

第2章 消費者意識調査報告

¹ 東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源・経済学専攻

² 同附属食の安全研究センター

細野ひろみ¹、熊谷優子²、佐藤久美子²、小山朋香²、関崎 勉²

1. はじめに

東日本大震災後、食の安全研究センターでは、JRA畜産振興事業の助成を受け、食の安全や放射性物質のリスクについて市民の意識を把握する目的で、全国の20代～60代の男女数千人を対象にWeb上でのアンケート調査を実施してきた。昨年度までの調査結果では、放射性物質のリスクについては、腸管出血性大腸菌等微生物汚染によるリスクと比較すると高く認識されているわけではないこと、食品中の放射性物質管理に対する政府や食品事業者に対する信頼感は改善しつつあることが示され、政府の対応に関する信頼感には向上が見られたが、原発事故の影響がない地域の食品を100%とした場合の支払い意思額の平均値は、放射性物質検出せずの場合で2014年2月時の調査では65.5%、2015年2月時の調査では69.7%、2015年12月時の調査では74.7%と徐々に100%に近づく傾向にあるが、未だ80%に達していなかった。

そこで、今年度の調査では、食品中の放射性物資のリスクをどのような認識しているか、食品中の放射性物資に関する知識がどの程度定着しているか等について、調査を実施した。今年度事業で実施した調査結果について、以下に記載する。

2. 調査回答者の概要

これまでの調査における回答者の概要は、表2-1に示す。

表2-1 本事業で実施してきたWeb調査における回答者の概要

		第1 回調査		第2 回調査		第3 回調査 (第4 回追跡)		第5 回調査 (第6 回追跡)				第7 回調査		第8 回調査			
調査時期		2011年11月		2012年3月		2013年1月		2013年3月		2014年2月		2014年3月		2015年2月		2015年12月	
調査会社		日経リサーチ				日本リサーチセンター										日経リサーチ	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
合計		4,363	100.0	5,028	100.0	6,357	100.0	1,881	100.0	9,678	100.0	1,822	100.0	10,509	100.0	9,502	100.0
性別	男性	2,165	49.6	2,641	52.5	3,385	53.2	962	51.1	5,169	53.4	953	52.3	5,328	50.7	5,102	53.7
	女性	2,198	50.4	2,387	47.5	2,972	46.8	919	48.9	4,509	46.6	869	47.7	5,181	49.3	4,400	46.3
年齢	20～29	882	20.2	873	17.4	936	14.7	344	18.3	1,101	11.4	357	19.6	812	7.7	1,195	12.6
	30～39	839	19.2	1,014	20.2	1,485	23.4	410	21.8	2,074	21.4	384	21.1	2,255	21.5	1,909	20.1
	40～49	864	19.8	1,078	21.4	1,550	24.4	412	21.9	2,542	26.3	388	21.3	2,026	28.8	1,972	20.8
	50～59	861	19.7	1,047	20.8	1,428	22.5	384	20.4	2,364	24.4	355	19.5	2,070	26.3	2,299	24.2
	60～69	917	21.0	1,016	20.2	958	15.1	331	17.6	1,597	16.5	338	18.6	1,656	15.8	2,127	22.4
	70～79	70	1.6	95	1.9	191	3.0	124	6.6	387	4.0	83	4.6	435	4.1	257	2.7
居住地	北海道	433	9.9	582	11.6	775	12.2	203	10.8	884	9.1	186	10.2	1,136	10.8	937	9.9
	関東	1,462	33.5	1,255	25.0	1,278	20.0	236	12.5	2,617	27.0	359	19.7	3,206	30.5	2,452	25.8
	北陸	281	6.5	382	7.6	480	7.6	182	9.7	536	5.5	87	7.8	514	4.9	628	6.6
	中部	347	7.9	516	10.3	796	12.5	276	14.7	1,607	16.6	326	17.9	1,468	14.0	1,163	12.2
	近畿	500	11.5	624	12.4	923	14.5	227	12.1	1,469	15.2	346	19.0	1,662	15.8	1,448	15.2
	中国	367	8.4	479	9.5	621	9.8	233	12.4	795	8.2	144	7.9	738	7.0	835	8.8
	四国	292	6.7	383	7.6	405	6.4	192	10.2	392	4.1	88	4.8	366	3.5	546	5.7
	九州沖縄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	203	11.2	984	9.4	1,236	13.0

3. 結果

1) 食品中の放射性物質に関する知識

食品中の放射性物質リスクに関連する知識を問う質問への回答結果について述べる。ここでは、複数の記述を提示し、各記述について「正しい」「間違っている」「わからない」で回答を依頼した。図2-1-1は、平成26年度および平成27年度の調査結果と比較して正答率を示したものである。なお、今回の調査については、牛肉に関するリスクについて質問した6,276人を対象とした結果である。正答率は前回の調査(2015年2月)とほぼ同程度であり、低いまま定着していることが確認された。そのような中で、福島県の知識レベルは全国の平均値よりも高く、被ばくの状態については全国の正答率が17.4%であったの対し、福島県は35.8%であり、基準値の水準や許容線量についても全国の正答率が9.4%程度にとどまっているのに対し、福島県は20.0%程度であった(図2-1-2)。

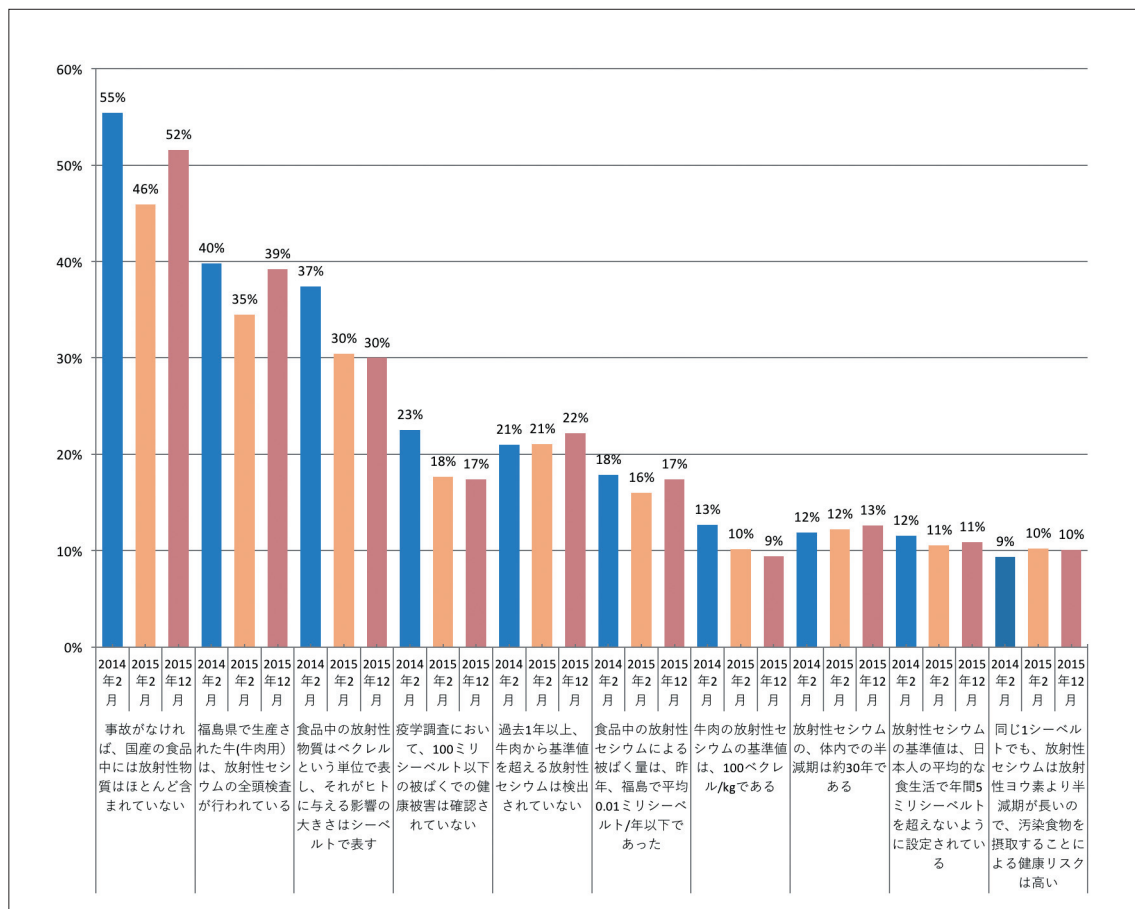


図2-1-1 食品中の放射性物質に関する知識の正答率(牛肉回答者 6,276人)

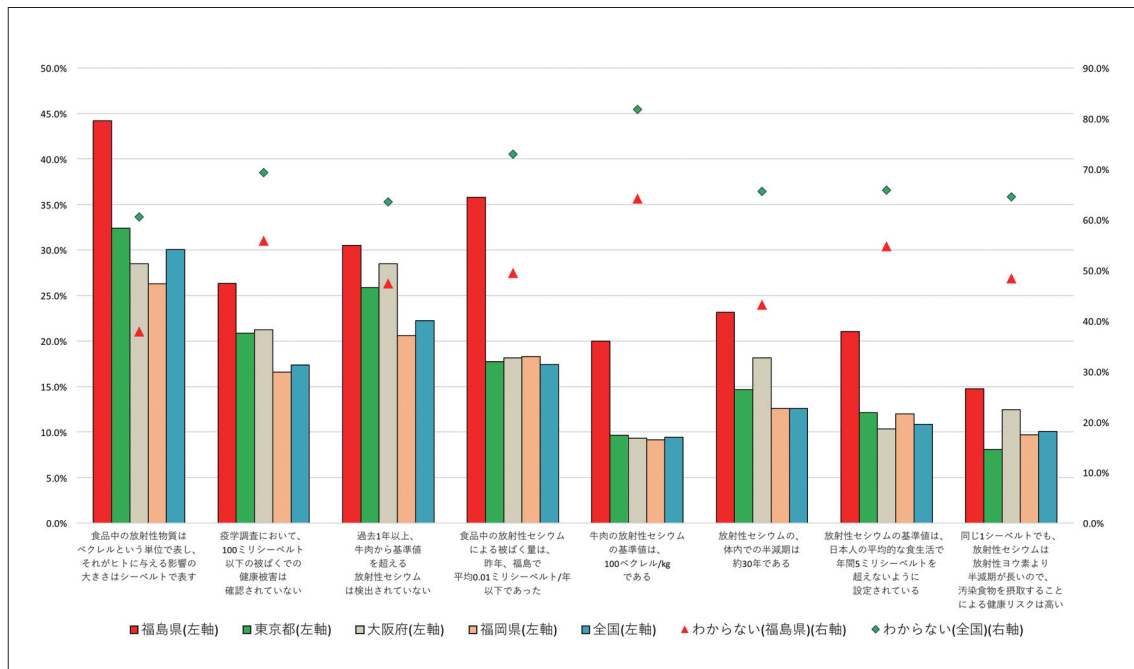


図 2-1-2 食品中の放射性物質に関する知識の正答率（回答者の居住地別、2015年12月調査）

2) 食品中のリスクに関するリスク認知

図2-2は、牛肉に関連するハザードに対するリスク知覚の推移を示したものである。

回答は、リスクはない(0)、とても低い(1)～リスクはとても高い(5)の6段階評価とし、図には男女別の平均値を示した。今回の調査の結果では、食品中の各ハザードに関するリスク知覚は男女ともに前回の調査(2015年2月)と同等程度であり、カンピロバクターについては、昨年同様多くの回答者(26.3%)が「わからない」と回答していて、他のハザードよりも高い値を示した。今回の調査で最もリスクが高いと認識されていたのは、男女ともに腸管出血性大腸菌(O157など)であり、これは昨年までと同様であった。2番目以降は、男女ともにサルモネラ、BSEと続いた。放射性物質のリスクは、前回同様、男性では6番目、女性でも6番目となっており、アレルギー物質のリスクが最も低く認識されていた。また、福島県居住者のリスク知覚は全国平均値よりも全体的に低い値を示したが、放射性物質については顕著に低い値を示した。

JRA 畜産振興事業
被災地畜産物に関する情報提供・理解醸成事業
(福島県の畜産業復興のための国内外調査と情報提供事業) 報告書

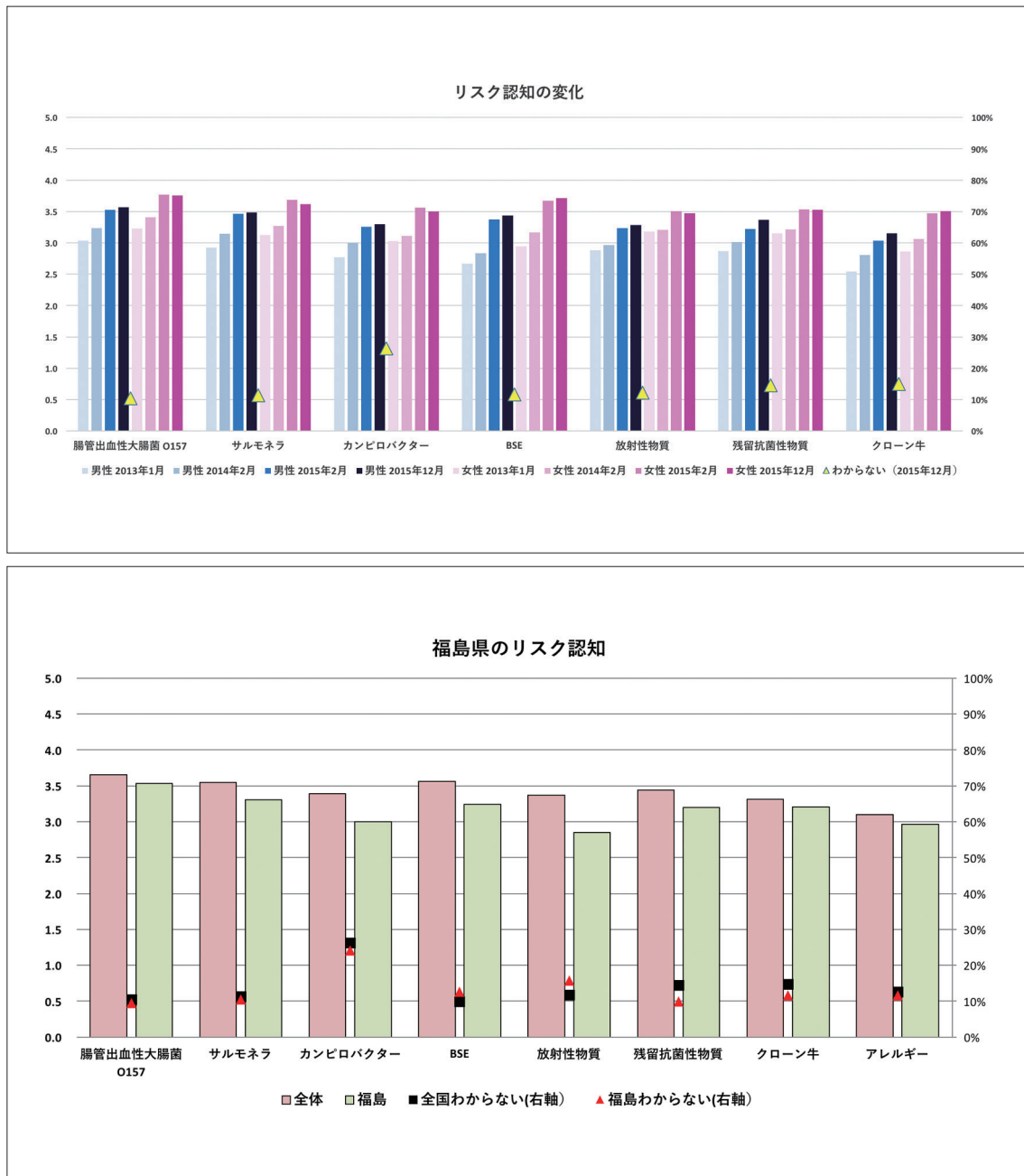


図2-2 牛肉に関連するハザードのリスク知覚度 (牛肉回答者 6,276人)

3) 食品中の放射性物質管理に対する信頼

図2-3は食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感に関する回答結果を示したものである。今回の調査でも、前回(2015年2月)同様、強くそう思う(6)～全くそう思わない(1)の6段階および、考えたことがない(0)で回答を依頼した。いずれの項目も3%程度の回答者が「考えたことがない」を選択していた。食品企業に対する信頼は向上が見られたが、政府及び地方自治体への信頼感は低下しており、政府は必要な情報を出していると思っている消費者の割合は前回の調査から低下傾向を示している。また、放射性物質のリスクについては、小さいから気にしないという消費者が前回同様、50%を超えているが、一方で、基準値は厳しければ厳しいほどよいという意見に同意する回答者は6割を超えていた。

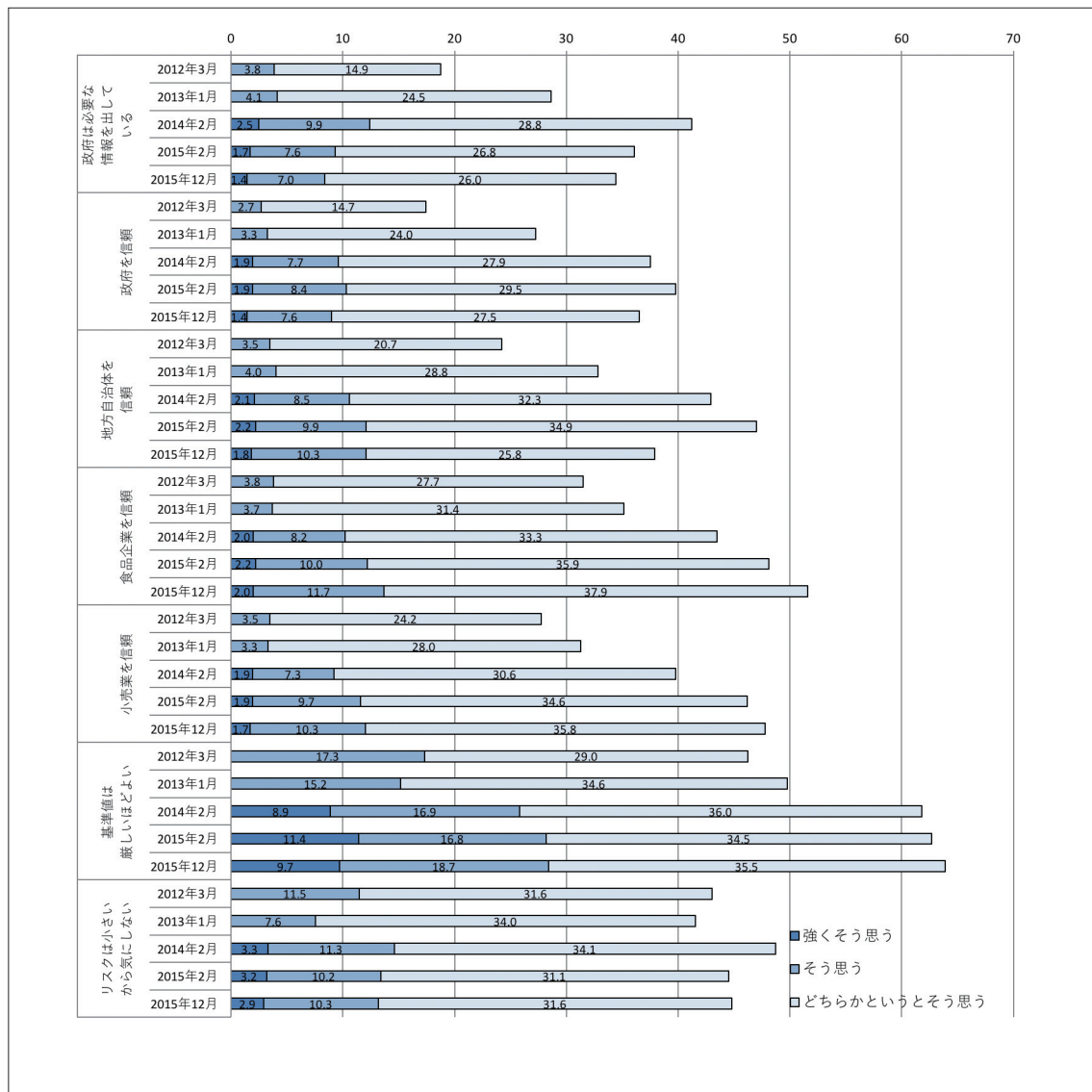


図 2-3 食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感 (全回答者)

4) 被災地食品に対する意識と評価

図2-4は、被災地の食品に対する意識について示したものである。今回の調査結果を見ると、いずれの項目についても、「考えたことがない」という回答が5%程度だった。「食品を買うときはできるだけ福島原子力発電所から遠い地域を選ぶ」という項目については、震災以降約半数の回答者が「そう思う（強く・どちらかという、を含む）」と回答していた。被災地を応援するために、「関東・東北あるいは福島県の農産物も積極的に買いたい」という回答者は、2014年2月時の調査が最も多かったが、今回の調査においても半数を超えており、被災地の食品を回避するよりも、買って応援しようという意識が高かった。

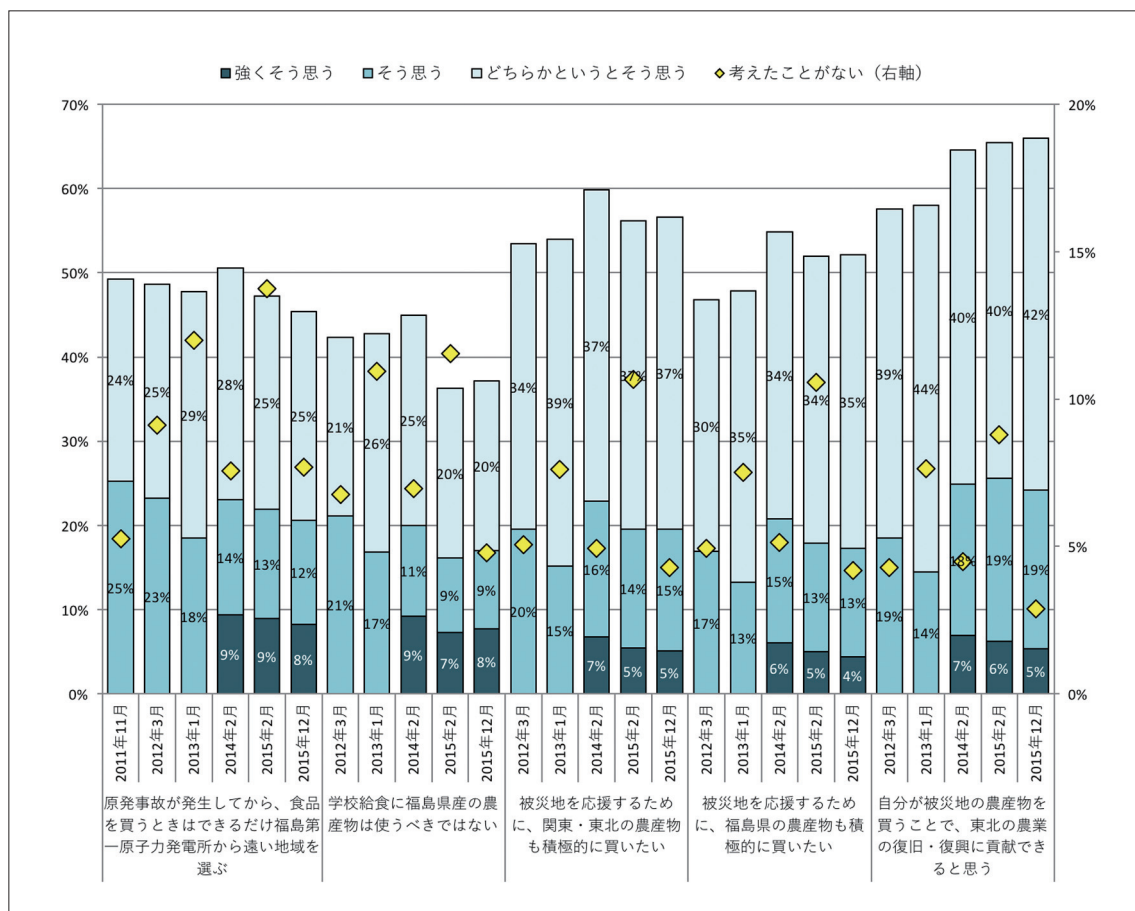


図 2-4 被災地の食品に対する意識（全回答者）

5) 被災地食品に対する支払意思額

被災地産食品に対する支払い意思額についてたずねた結果の推移を図2-5（検査をして放射性物質が基準値以下の場合）と図2-6（同じく未検出の場合）に示す。原発事故の影響がない地域の食品を100%とした場合の支払い意思額（0%＝買わない、50%＝通常価格の半額、100%＝通常価格、200%は通常価格の2倍と表記し、10%刻みで選択）をたずねたものである。なお、2014年2月時の調査については、100%という回答を独立してたずねていなかったため、91～100%の回答を100%とした。基準値以下の場合における被災地産食品に対する支払い意思額は、2013年1月時の調査以降変化は小さい。約1/4の回答者が、基準値以下では0%の価格付けを行っていた。一方、100%という回答は約3割であり、約1/3の回答者が100%以上の支払い意思額を示していた。放射性物質が未検出の場合の回答も、2013年1月時以降変化が小さく、約15%の回答者が0%の価格付けを行っていた。一方で約半数の回答者は通常価格（100%）と回答していたが、今回の調査では約60%が通常価格以上の価格付けを行った。100%以上の支払い意思額を示す回答者も見られたが、その割合は、2011年10月時及び2012年3月時の調査と比べると小さかった。

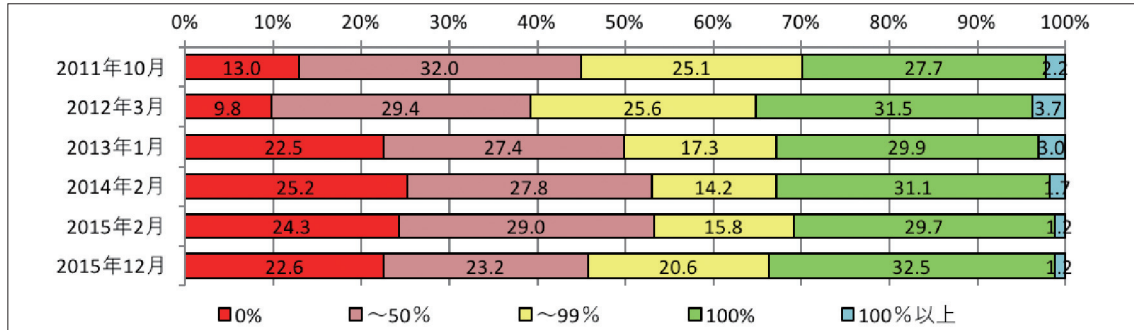


図 2-5 被災地産食品に対する支払い意思額（基準値以下の場合）

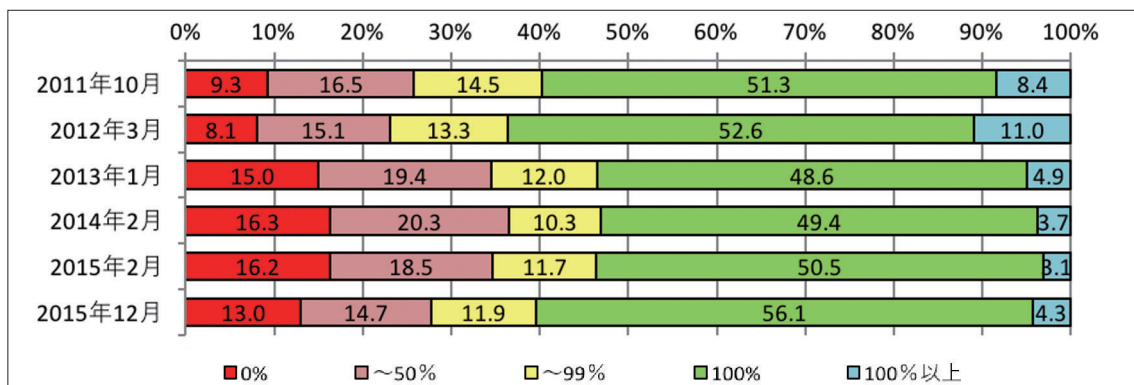


図 2-6 被災地産食品に対する支払い意思額（未検出の場合）

6) 食品中の放射性物質に関するリスク管理に対する満足度と支払意思額について

食品中の放射性物質に関する政府の管理に対する満足度を図2-7、図2-8に示す。今回の調査結果は、2015年2月の調査から大きな変化はなかったが、2014年2月時の調査結果と比較すると、「考えたことがない」と回答した人の割合は、今回の調査では19.7%から10.8%と低下していた。とくに、20代では18.3%から14.6%に、30代では15.5%から12.5%と「考えたことがない」という回答が低くなっていた。また、「満足していない」という回答は、年齢階層が高くなるほど多くなっていた。「(どちらかという)満足している」と回答した人の割合を含めると、今回の調査では35.3%であり、2014年2月の調査時(22.9%)よりも高かった。

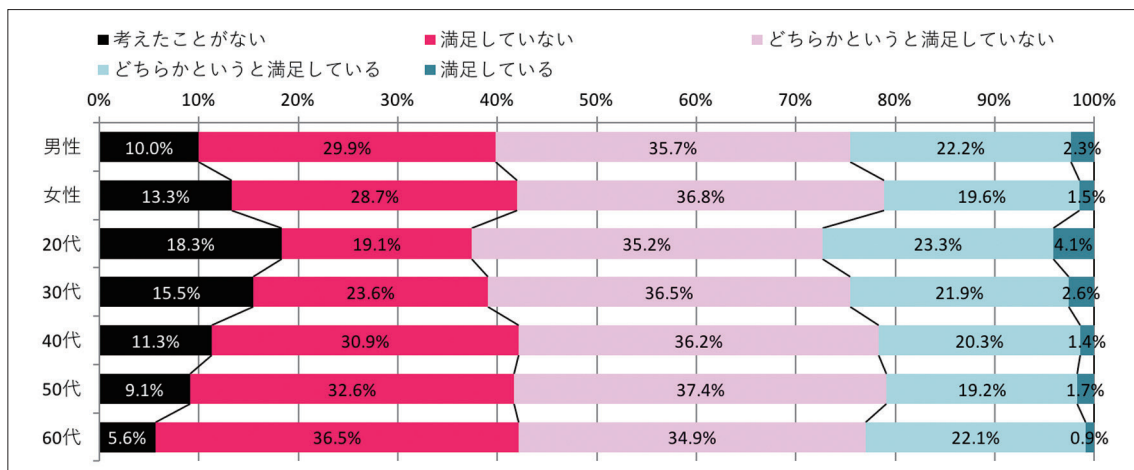


図 2-7 放射性物質の管理に対する満足度（2014 年 2 月）

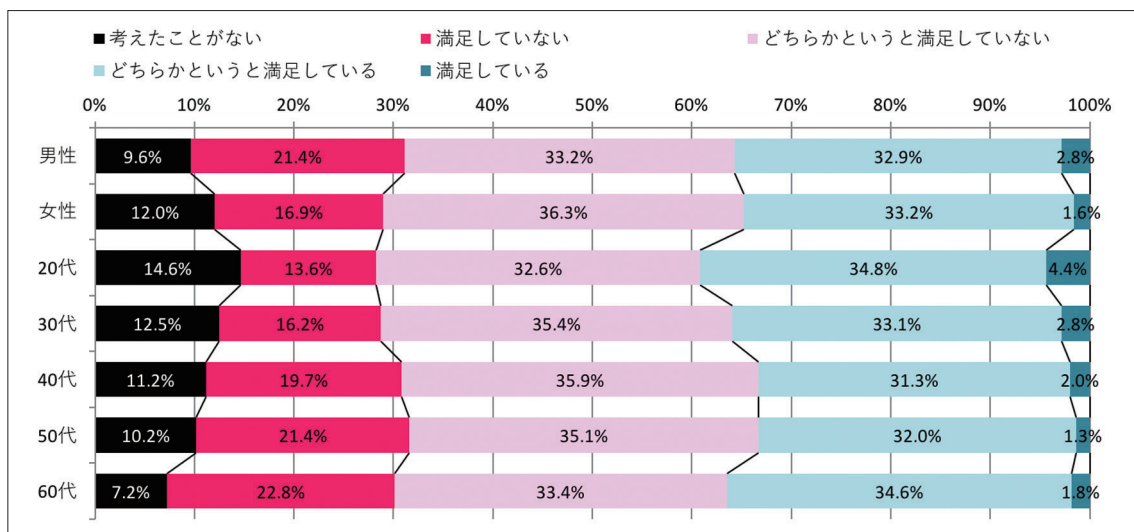


図 2-8 放射性物質の管理に対する満足度（2015 年 12 月）

図2-9は、満足度と被災地の食品に対する支払い意思額との関係を、図2-10は、満足度とリスク知覚および放射性物質に関する知識の正答率との関係を示したものである。前回同様、「満足している」と回答した人では、被災地の食品に対する支払い意思額が必ずしも高くはない。とくに、「満足している」と回答した人のうち、基準値以下及び未検出の場合、0%（購入しない）は7.4%と低かったが、50%以下で購入する回答者の割合は、基準値以下で23.7%、未検出で15.3%と「どちらかという満足している」よりも高かった。しかし、「満足している」と回答した消費者の放射性物質が基準値以下の場合と未検出の場合の購入意思額の平均値の差額は、これまでの調査時よりも小さかった。

一方、満足度とリスク知覚や正答率には相関関係が見られ、満足している人ほど、リスクを低く知覚し、正答率も高い傾向が見られた。

7) 情報提供後の正答率について

図2-11は牛肉に関する情報提供をしたグループについて情報提供前と情報提供後の正答率を示した図である。動画での情報を提供した5,605人のうち、音声を含めて動画を見ることができた回答者は4,362人であり、最後まで閲覧した回答者は3,840人、部分

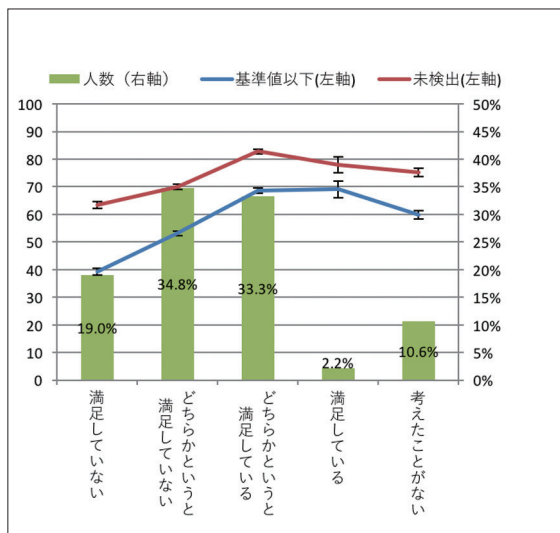


図 2-9 満足度と支払い意思額

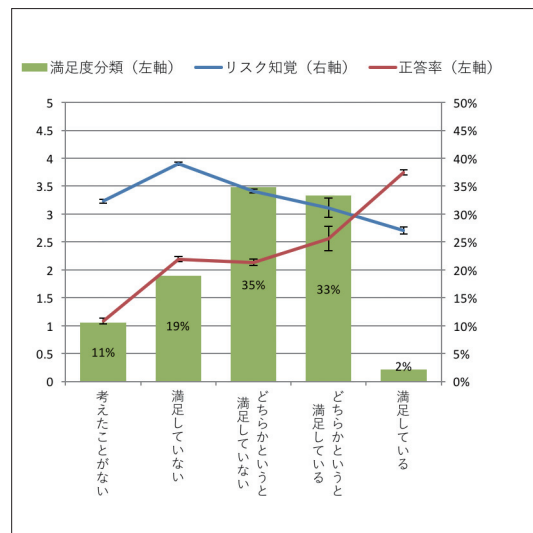


図 2-10 満足度とリスク知覚・正答率

的にみた回答者は142人、途中でみるのを中止した回答者は136人であり、全く見ない回答者は1,487人であった。情報提供前と情報提供後の正答率を比較するとすべての質問で正答率は高くなった。また、情報提供前に、知識を問うすべての項目に「わからない」と回答した回答者は1,283人(20.4%)であり、情報提供後で最後まで視聴した回答者のうち、知識を問うすべての項目に「わからない」と回答した回答者は582人(15.2%)であり、その割合は視聴後の回答者の方が小さかった。しかしながら、情報を提供した回答者の26.5%がその情報を見ていなかった。これは、Web調査の際の情報提供には限界があることを示唆するとともに、放射性物質のリスクやその管理について、「知りたい」と思っていない消費者が少なからず存在する可能性も示唆する。もちろん、今回提供した情報(動画)が回答者にとって「知りたい」「見たい」と思うレベルに達していなかった可能性もある。とはいえ、調査の最後に記入してもらった自由回答欄には、「正確な情報を発信して欲しい」、「メディアでもっと取り上げるべき」、「放射性物質については知識がない、もっと情報を知ることができるようにして欲しいと思う」、「原発、放射性物質の情報等をもっと消費者に届きやすいよう、目立つような広報を希望」、「政府は定期的に以後の状況を詳しく報道すべき」などの記述も散見された。

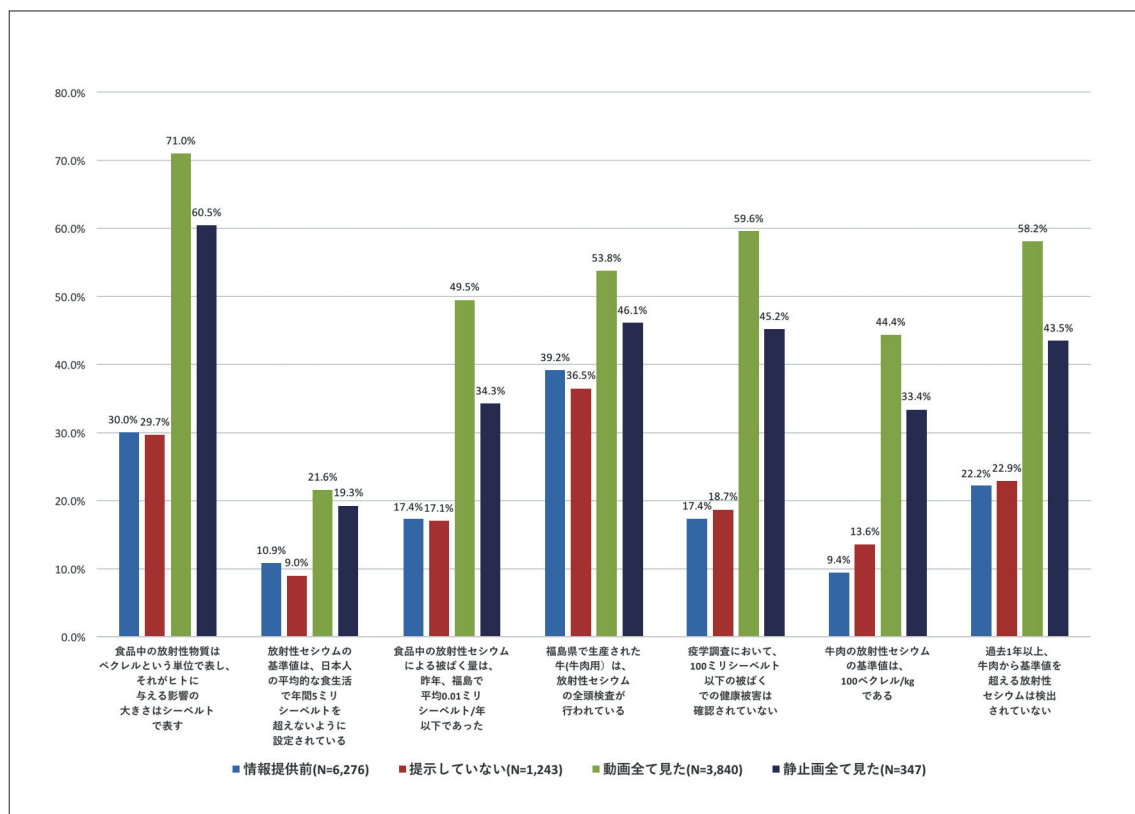


図 2-11 情報提供後の正答率の変化

4. グループインタビュー

本年度の調査では、就学前・小学生以下の子供を持つ母親(6名)、20～30歳代の単身女性(6名)、50～60歳代の主婦(5名)、就学前・小学生以下の子供を持つ男性(6名)、及び50～60歳代の男性(6名)の5グループを対象としたグループインタビューを実施し、消費者の食品リスクに関する意識を中心にヒヤリングを行った。その結果、インタビューでの状況は各グループに違いはあったが、全体的に、流通している食品は基本的に安全であると感じていて、日常的に流通している食品のリスクがどのようなものであるかということを特別に意識しているわけではないことが確認された。しかしながら、新聞やテレビなどで食中毒などの食品による健康被害に関するニュースが取り上げられると、その予防のために、調理時に注意しなければならないこと(食品の十分な加熱、購入後の素早い冷蔵等)があることを意識し、問題のある食品は購入しないようにするという行動をとることが確認された。また、食品添加物や農薬については、そのリスクを十分に把握しているわけではないが、食品添加物が大量に含まれているものを避けた方が良くと考え、表示を確認する等の行動をとっている参加者がいることが確認された。同様に、食品中の放射性物質についても、放射性物質のリスクを十分に把握しているわけではないが、放射性物質に汚染されているかもしれない福島産の農産物は避けたいと感じている参加者がいる一方で、福島県産の農産物を積極的に避けているわけではないが、利用しているスーパーで福島県産の農産物を販売していないため、購入する機会がないと話す参加者もいた。

5. まとめ

消費者庁の「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第6回)～食品中の放射性物質等に関する意識調査(第6回)～」においても、食品と放射能に関する消費者の有する知識や理解度が低下していることが指摘され、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいこと」を一つの理由として食品の産地を気にしている人は徐々に減少しているが、その一方で、低線量放射性物質のリスクの受け止め方について、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」という回答が増加していること等が示されている。震災後5年が経過しようとしている中で、本調査において、食品中の放射性物質に関する政府、地方自治体、食品事業者等のリスク管理に関する信頼も高まり、多くの消費者は日常生活の中で食品中の放射性物質のリスクを意識することは徐々に減少してきていることが確認された。しかしながら、新聞やテレビなどで取り上げられると、放射性物質に対する関心が高まる傾向にあることが示唆されており、消費者の食品リスクに関するリテラシーを

高めるため、サイエンスカフェなどの活動を継続する必要があると考えられる。また、一度、発生した風評被害を払拭するのには時間がかかることは言われているが、食品リスクに関する風評被害対策として、食品リスクに関係している各機関において消費者の意識を把握し、消費者とのリスクコミュニケーションに取り組むとともに、更には、流通段階の食品事業者等とも食品リスクに関するコミュニケーションに取り組む仕組みを構築していくことも必要なのかもしれない。